

2020年5月1日（金）17:00～18:00

2020年3月期決算 決算説明会

【2020年3月期決算 及び 中期経営計画の総括（P0）】

CFOの内田です。

本日はお忙しい中、ご参加頂き有難うございます。

まず私から、2020年3月期業績の説明と、当社の中期経営計画「Driving Value Creation」を総括させていただきます。

その後、経理部長の重田より、決算の詳細についてご説明します。

新中期経営計画については、来週5月8日の説明会において別途社長の安永よりご説明させていただきます。

【2020年3月期経営成績サマリー（P3）】

それでは、プレゼンテーション資料3ページをご覧ください。

先ず2020年3月期年間実績についてご説明します。

当期利益は3,915億円、基礎営業キャッシュ・フローは6,219億円となりました。基礎営業キャッシュ・フローは豪州鉄鉱石事業の貢献などにより上振れ、キャッシュ創出力を堅持しました。一方、当期利益は第4四半期における石油・ガス開発関連資産などの減損損失計上を主因に、従来予想に対し未達となりました。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動の停滞、原油価格の下落による当社業績への影響は、当期については主に石油・ガス開発関連資産の減損という形で現れましたが、2021年3月期以降は非資源分野を含むより広範囲に及ぶことを見込んでいます。

株主還元につきましては、従来予想から変更なく、年間配当金を一株あたり80円とします。また、第4四半期には追加株主還元として500億円の自社株買いを公表し、その内3月末迄に取得した約80億円を含め、当期の還元総額は約2,000億円となる見込みです。

【重点施策：強固な収益基盤づくりと既存事業の徹底強化（P4）】

4ページをご覧ください。

当該中経の重点施策である、「強固な収益基盤づくりと既存事業の徹底強化」の実績についてご説明します。

金属資源・エネルギー、機械・インフラ、化学品からなる中核分野は、年間実績が 3,528 億円となり、当社全体の 9 割近くの利益を生み出しています。

金属資源・エネルギーは、堅調な豪州鉄鉱石事業を主因に、基礎営業キャッシュ・フローは従来予想を上振れ 4,658 億円の資金獲得となりました。一方、石油・ガス開発関連資産などの減損を背景に、当期利益は 2,430 億円となりました。

次に、機械・インフラは、当期利益 875 億円、基礎営業キャッシュ・フローは 952 億円の獲得となりました。第 4 四半期における一部資産の減損により当期利益は従来予想に未達となりました。

化学品は、引き続き主力商品の市況低迷などがあり伸び悩んではいますが、従来予想を達成しました。

【キャッシュ・フロー・アロケーション実績（中経 3 年間累計）（P5）】

5 ページをご覧ください。

重点施策である、「キャッシュ・フロー経営の深化と財務基盤強化」につき、当該中経 3 年間累計のキャッシュ・フロー・アロケーションの実績をご説明します。

基礎営業キャッシュ・フローは 1 兆 8,600 億円の獲得、また、資産リサイクルによるキャッシュ獲得は 7,800 億円となり、各々に中経の目標を上回る、強固なキャッシュの創出を達成しました。一方で、投融資案件を厳選して来た結果、投融資総額は 1 兆 9,100 億円と中経期首の見通しを下回り、株主還元は総額 5,100 億円を実行しました。これらアロケーションにより、株主還元後のフリー・キャッシュ・フローは 2,200 億円の黒字を達成しました。

【重点施策：バランスシート（P6）】

次のページをご覧ください。財務基盤についてご説明します。

ネット有利子負債は前期末から約 1,050 億円減少の 3 兆 5,000 億円となりましたが、相場変動を受けたその他包括利益の減少を主因とし、株主資本が約 4,500 億円減少した結果、ネット DER は 0.91 倍に上昇しました。今後もキャッシュ・フロー・アロケーションの枠組みを通じ、財務基盤の強化を進めていきます。

尚、前中経の成果と課題などの詳細については、来週 5 月 8 日の中期経営計画説明会において説明させていただきます。

【中期経営計画の総括 定量実績サマリー (P7)】

それでは、7 ページをご覧ください。ここからは中経を総括させていただきます。着実なキャッシュ創出力の進展、資本効率改善により、基礎営業キャッシュ・フロー・ROE は目標水準である 6,300 億円・10%を概ね達成しました。一方 当期利益は、2020 年 3 月期のエネルギーセグメントを中心とする複数の減損損失の計上と、非資源分野の利益水準が当該中経目標を達成できなかったことにより、目標水準 4,400 億円を達成することができませんでした。

【定量実績：当期利益 (P8)】

8 ページをご覧ください。当該中経 3 年間の非資源分野における当期利益は、目標水準の 2,000 億円には届かなかったものの、収益基盤の拡充と積極的な資産リサイクルによる投資の果実化 や ポートフォリオ最適化により、着実に非資源分野の利益創出力を拡充しました。

【定量実績：基礎営業キャッシュ・フロー (P9)】

次のページをご覧ください。当該中経 3 年間の基礎営業キャッシュ・フローは、非資源分野が目標水準 2,300 億円に届かなかったものの、金属資源・エネルギーを中心にキャッシュ創出力を拡充しました。

【株主還元方針 (P10)】

10 ページをご覧ください。最後に株主還元方針についてご説明します。2020 年 3 月期の年間配当金については、従来予想の 1 株当たり 80 円から変更ありません。なお、当該中経 3 年間ににおける株主還元総額は約 5,100 億円、基礎営業キャッシュ・フローに対する総還元性向は約 27%になる見通しです。今後も、業績の向上を通じた株主還元の継続的増加を目指すと同時に、資本効率の向上を目指していきます。

以上で私からの説明を終わり、続いて経理部長の重田より、2020年3月期経営成績の詳細をご説明します。

(読み上げ 約7分)

= 経理部長パート =

【2020年3月期経営成績の詳細 (P11)】

経理部長の重田です。

それでは、当期業績の詳細についてご説明します。

【当期利益：セグメント別前期比 増減要因 (P12)】

12ページをご覧ください。

まず、2020年3月期当期利益の増減について、セグメント別にご説明します。当期利益は、前期比227億円減益の3,915億円となりました。

金属資源は、石炭販売価格の下落及びコスト増に加え、モザンビーク石炭・インフラ事業にて減損がありました。豪州鉄鉱石事業における鉄鉱石販売価格・数量の上昇を背景に、161億円増益の1,833億円の利益となりました。

エネルギーは、原油・ガス価格の下落及び石油・ガス開発関連資産などの減損を主因に、360億円減益の597億円の利益となりました。

機械・インフラは、海外鉄道事業及びオフショア支援船事業における減損がありました。カナダC2C風力・太陽光発電事業の売却やガス配給事業及び自動車関連事業の収益貢献を背景に、91億円増益の875億円の利益となりました。

化学品は、景気減速などに伴う事業会社の収益減及びトレーディング不調がありました。米国ターミナル事業における損失の反動を主因に、171億円増益の223億円の利益となりました。

鉄鋼製品は、景気減速などに伴う事業会社の収益減及びトレーディング不調に加え、前期における関係会社の土地売却益の反動を主因に、52億円減益の47

億円の利益となりました。

生活産業は、リクルート株式の一部売却による法人所得税の負担減 や コロンビアアジアの持分売却がありました。前期に計上したマルチグレイン撤退に係る引当金の取崩益反動、前期に計上した IHH みなし売却益反動に加え、XINGU における固定資産減損などにより、43 億円減益の 320 億円の利益となりました。

次世代・機能推進は、FVTPL の評価損を主因に、74 億円減益の 146 億円の利益となりました。

その他の要因として、各セグメントに賦課しない経費・利息・税金などの負担により 121 億円減益となりました。

【基礎営業キャッシュ・フロー：セグメント別前期比 増減要因 (P13)】

13 ページをご覧ください。

当期の基礎営業キャッシュ・フローは、前期比 514 億円増加の 6,219 億円の獲得となりました。

ここでは、主として当期利益の変動と異なる要因があったセグメントにつきご説明します。

機械・インフラは、プロジェクト開発報酬 やリース会計基準変更に伴う影響により、212 億円増加の 952 億円の獲得となりました。

生活産業は、リース会計基準変更に伴う影響により、126 億円増加の 373 億円の獲得となりました。

また、その他においては、企業年金掛金の拠出を主因に、404 億円減少の 259 億円の支出となりました。

【当期利益：要素別増減要因 (P14)】

14 ページをご覧ください。

ここでは、当期利益を前期と比較し、その増減を要素別にまとめています。

「基礎収益力」は Mitsui Energy Trading Singapore におけるトレーディングの好調、ガス配給事業 や IHH での増益がありましたが、上場株の株価下落などに伴う FVTPL の評価損や、市況悪化による各セグメントでの事業会社業績悪化や物流収益減少などにより、前期比で約 310 億円の減益要因となりました。

「資源コスト・数量」は、豪州鉄鉱石事業における販売数量の増加がありましたが、採掘条件悪化に伴う石炭のコスト増などにより、20 億円の減益要因となりました。

「資産リサイクル」は、コロンビアアジアの持分売却 や リクルート株式の一部売却による法人所得税の負担減を主因に、460 億円の増益要因となりました。

「市況・為替」は、原油・ガス価格の下落はありましたが、鉄鉱石の市況堅調を主因に 160 億円の増益要因となりました。

「評価性/特殊要因」は、モザンビーク Area1 FID に伴う繰延税金資産の計上がありましたが、モザンビーク石炭・インフラ事業 及び 石油・ガス開発関連資産などの減損の計上を主因に、520 億円の減益要因となりました。

【資産リサイクル・投融資実績（2020年3月期実績）（P15）】

15 ページをご覧ください。

当期における資産リサイクル並びに投融資の実績についてご説明します。

資産リサイクルは、2,500 億円のキャッシュ・インとなりました。主な案件としては、コロンビアアジアの持分売却 や 総合メディカルホールディングスの売却に加え、カナダ C2C 風力・太陽光発電事業の売却、中国物流施設開発事業の売却 がありました。

一方、投融資は、大手町一丁目 2 番地区の複合開発事業 などを含め、合計で 4,200 億円のキャッシュ・アウトとなりました。

今後も厳格な投資規律の下、キャッシュをバランスよく配分することで中長期的な成長を実現すると共に、財務基盤強化との両立を目指します。

以上をもちまして、私の説明を終わります。

（読み上げ 約 7 分）